



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名  **富士ソフト株式会社** 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 晴久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部経財室長 (氏名) 内藤 達也 TEL (045)650-8811(代)
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第1四半期	35,958 △6.4	65 △92.1	40 △94.9	59 -
21年3月期第1四半期	38,401 -	829 -	794 -	△311 -

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1 86	-
21年3月期第1四半期	△9 23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	174,735	78,861	39.4	2,156 49
21年3月期	177,795	78,236	38.3	2,137 03

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 68,761百万円 21年3月期 68,141百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	15 00	-	15 00	30 00
22年3月期	-	-	-	-	30 00
22年3月期(予想)	-	15 00	-	15 00	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000 △3.9	2,800 △28.4	2,400 △32.1	850 △25.2	26 66
通 期	161,000 △2.5	6,600 △9.7	6,000 △9.0	2,700 205.6	84 68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 35,746,329株 | 21年3月期 | 35,746,329株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 3,860,336株 | 21年3月期 | 3,860,219株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 31,886,046株 | 21年3月期第1四半期 | 33,782,875株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、依然として不況の底が見えない状態が続いており、一部に回復の兆しはあるものの、本格的な回復には、いたりませんでした。

当業界におきましても、厳しい経済環境の中、IT関連への投資意欲の減退が顕著になり、さらに取引先企業からのサービス価格に対する低減圧力も加わり、業界全体としても低調に推移してまいりました。

そのような情勢下、当社グループは、中期計画の基本方針に、「IT業界のリーディングカンパニーを目指す!」を掲げ、経営方針である、「安定収益基盤の強化」と「成長エンジンの確保」を図るため、受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化の“五つの柱”の展開を実施してまいりました。

事業活動につきましては、昨年度より取り組んでいるSaaS事業の拡大を図るため、平成21年4月より、プロジェクトチームを発足させ、グループ会社を含めた協業体制の確立をしたほか、昨年よりGoogle社と販売代理店契約を締結し、販売を開始した「Google Apps Premier Edition」の販売強化、さらに当社独自のサービスとして、「Google Apps Premier Edition」導入時における、評価のためのテスト運用をメニュー化した「Google Apps スタートパック」の販売を行なってまいりました。

また、平成21年1月より提供を開始した任天堂ゲーム機「Wii」向け動画配信ソフト「みんなのシアターWii」につきましても、新規ユーザ開拓および既存ユーザの満足度向上に向け、コンテンツの強化を図ってまいりました。

研究開発においては、台湾の研究機関である『工業技術研究院（ITRI）』と情報通信機器の開発において包括的業務提携を結び、グローバル市場を睨み、共同での開発を推進してまいりました。

その他、平成21年6月より執行役員制度を導入し、経営の迅速化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は359億58百万円（前年同期比6.4%減）となり、人件費等の減少により、販売費及び一般管理費は77億68百万円（前年同期比10.8%減）となりましたが、売上原価率が上昇したことにより、営業利益は65百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

また、持分法による投資利益もあり経常利益は40百万円（前年同期比94.9%減）となり、四半期純利益は59百万円（前年同四半期純損失3億11百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発関連事業

組込系につきましては、制御系全般の売上高が減少いたしました。また、業務系につきましては、金融系・流通系が増加いたしました。

この結果、売上高は284億42百万円（前年同期比9.0%減）となりました。営業損失は4億14百万円（前年同期差15億11百万円減）となりました。

②アウトソーシング事業

オフィスサービスは、好調に推移いたしましたが、システム保守・運用サービスが減少いたしました。

この結果、売上高は64億68百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1億円（前年同期差3億75百万円増）となりました。

③その他事業

不動産賃貸業及び人材派遣業等の売上高は10億47百万円（前年同期比63.0%増）、営業利益は3億79百万円（前年同期差3億71百万円増）となりました。

なお、5ページ「4. (3) ②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期末における総資産は1,747億35百万円（前連結会計年度末差30億60百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が649億6百万円（前連結会計年度末差32億42百万円減）、固定資産が1,098億28百万円（前連結会計年度末差1億81百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が251億9百万円（前連結会計年度末差51億52百万円減）となったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債総額は958億73百万円（前連結会計年度末差36億85百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が677億13百万円（前連結会計年度末差160億36百万円減）、固定負債が281億59百万円（前連結会計年度末差123億50百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、借入金の返済により短期借入金が370億9百万円（前連結会計年度末差183億5百万円減）となったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が197億36百万円（前連結会計年度末差118億96百万円増）となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は788億61百万円（前連結会計年度末差6億25百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%から39.4%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、253億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ、95百万円の減少となりました。

なお、第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、34億74百万円（前年同期差10億23百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2億23百万円、仕入債務の増減額9億76百万円（前年同期差27億39百万円支出減）及び売上債権の増減額51億86百万円（前年同期差10億71百万円収入減）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、94百万円（前年同期差29億27百万円支出減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出14億14百万円（前年同期差1億64百万円支出増）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出30百万円（前年同期差35億37百万円支出減）及び有価証券及び投資有価証券の売却による収入15億92百万円（前年同期差4億30百万円収入減）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、36億78百万円（前年同期差5億60百万円支出減）となりました。

これは、短期借入れによる収入及び短期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の収支30億26百万円（前年同期差2億93百万円収入減）、自己株式の取得による支出0百万円（前年同期差7億65百万円支出減）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日公表の「平成21年3月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は382,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ54,202千円増加しております。

②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更

従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当期よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。

この変更は、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更していることから行ったものであります。なお、この変更により従来の方法と比較して、売上高は462,392千円、売上原価は227,558千円増加し、営業利益は234,834千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」（前第1四半期連結会計期間26,700千円）は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」（前第1四半期連結累計期間26,210千円）は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	25,258,264	25,354,026
受取手形及び売掛金	25,109,455	30,261,853
有価証券	395,334	398,275
商品	274,059	661,644
仕掛品	4,937,835	3,027,621
原材料及び貯蔵品	29,699	45,239
その他	9,276,027	8,736,837
貸倒引当金	△373,816	△336,317
流動資産合計	64,906,861	68,149,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,512,770	57,464,568
減価償却累計額	△15,126,315	△14,541,722
建物及び構築物(純額)	42,386,454	42,922,846
土地	30,576,982	30,576,982
建設仮勘定	97,911	134,439
その他	12,645,179	12,343,371
減価償却累計額	△7,162,787	△6,839,199
その他(純額)	5,482,392	5,504,172
有形固定資産合計	78,543,741	79,138,441
無形固定資産		
のれん	2,050,846	2,343,126
ソフトウェア	7,192,090	6,938,991
その他	815,699	817,930
無形固定資産合計	10,058,637	10,100,049
投資その他の資産		
投資有価証券	14,886,888	13,819,395
その他	6,410,326	6,660,600
貸倒引当金	△71,370	△71,849
投資その他の資産合計	21,225,843	20,408,146
固定資産合計	109,828,222	109,646,637
資産合計	174,735,084	177,795,818

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	8,969,273	9,946,231
短期借入金	37,009,200	55,315,100
1年内返済予定の長期借入金	5,069,600	1,686,892
未払費用	11,096,380	9,827,012
未払法人税等	469,011	1,250,069
役員賞与引当金	46,430	160,019
工事損失引当金	515,289	—
その他	4,538,315	5,564,414
流動負債合計	67,713,501	83,749,740
固定負債		
長期借入金	19,736,200	7,839,908
退職給付引当金	4,611,033	4,619,259
役員退職慰労引当金	387,702	379,982
その他	3,424,675	2,970,122
固定負債合計	28,159,610	15,809,272
負債合計	95,873,111	99,559,013
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	31,106,712	31,525,608
自己株式	△8,100,084	△8,099,900
株主資本合計	77,645,883	78,064,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,651	△890,801
繰延ヘッジ損益	4,490	18,533
土地再評価差額金	△9,051,263	△9,051,263
為替換算調整勘定	4,003	—
評価・換算差額等合計	△8,884,117	△9,923,531
新株予約権	62,088	46,566
少数株主持分	10,038,119	10,048,808
純資産合計	78,861,973	78,236,805
負債純資産合計	174,735,084	177,795,818

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	38,401,262	35,958,641
売上原価	28,858,501	28,124,819
売上総利益	9,542,760	7,833,821
販売費及び一般管理費	8,712,988	7,768,148
営業利益	829,772	65,672
営業外収益		
受取利息	8,630	2,196
受取配当金	24,592	40,790
持分法による投資利益	—	81,415
受取賃貸料	307,362	8,683
その他	151,748	82,752
営業外収益合計	492,333	215,838
営業外費用		
支払利息	200,983	215,262
持分法による投資損失	58,604	—
賃貸料原価	182,935	—
為替差損	37,274	—
その他	48,097	26,078
営業外費用合計	527,894	241,341
経常利益	794,211	40,169
特別利益		
投資有価証券売却益	—	258,772
特別利益合計	—	258,772
特別損失		
のれん償却額	—	8,746
関係会社整理損	—	66,931
持分変動損失	3,263	—
特別損失合計	3,263	75,677
税金等調整前四半期純利益	790,948	223,263
法人税、住民税及び事業税	1,315,607	390,933
法人税等調整額	△566,109	△342,415
法人税等合計	749,497	48,517
少数株主利益	353,122	115,338
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△311,672	59,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	790,948	223,263
減価償却費	1,460,713	1,488,673
のれん償却額	265,094	284,183
支払利息	200,983	215,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△258,772
売上債権の増減額 (△は増加)	6,258,233	5,186,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,388,072	△1,725,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,716,650	△976,958
未払人件費の増減額 (△は減少)	2,120,845	1,132,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,499,911	△794,075
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	515,289
その他	△146,655	△568,677
小計	4,345,527	4,722,173
利息及び配当金の受取額	93,347	59,619
利息の支払額	△203,563	△138,999
法人税等の支払額	△1,784,548	△1,168,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450,763	3,474,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△541,307	△627,646
無形固定資産の取得による支出	△708,709	△787,171
有価証券の取得による支出	△1,798,227	-
有価証券の売却による収入	1,996,932	800,000
投資有価証券の取得による支出	△1,769,571	△30,000
投資有価証券の売却による収入	-	792,563
その他	△12,023	△52,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,832,907	94,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,300,000	7,750,000
短期借入金の返済による支出	△27,927,600	△26,055,900
長期借入れによる収入	-	15,700,000
長期借入金の返済による支出	△106,270	△421,000
自己株式の取得による支出	△765,725	△184
配当金の支払額	△414,923	△402,155
少数株主への配当金の支払額	△267,002	△175,553
その他	△57,152	△73,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,238,673	△3,678,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,561	13,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,623,379	△95,712
現金及び現金同等物の期首残高	21,667,287	25,465,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,043,908	25,369,632

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	31,249,608	6,509,158	642,496	38,401,262	—	38,401,262
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,497	15,884	3,051	30,434	(30,434)	—
計	31,261,105	6,525,042	645,548	38,431,697	(30,434)	38,401,262
営業利益又は 営業損失 (△)	1,096,683	△274,697	7,746	829,733	39	829,772

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他の事業

人材派遣業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（30,434千円）の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	28,442,775	6,468,775	1,047,090	35,958,641	—	35,958,641
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	112,831	304,741	417,572	(417,572)	—
計	28,442,775	6,581,606	1,351,831	36,376,213	(417,572)	35,958,641
営業利益又は 営業損失(△)	△414,453	100,676	379,415	65,639	33	65,672

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他の事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

- ① 5ページ「4. (3) ①受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより売上高は382,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ54,202千円増加しております。
- ② 5ページ「4. (3) ②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「その他の事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較してその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高控除前）は764,074千円増加し、営業利益370,651千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	21,853,517	97.3%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 生産高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 金額は、製造原価により算出しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	28,100,513	89.2%	24,306,864	87.9%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 受注高及び受注残高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	28,442,775	91.0%
アウトソーシング事業	6,468,775	99.4%
その他事業	1,047,090	163.0%
合計	35,958,641	93.6%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。
 4 当第1四半期連結会計期間「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較して「その他の事業」の売上高は462,392千円増加しております。